

消費税率引き上げに伴う家計負担 年収階層別の影響試算

経済調査部シニアエコノミスト

山本康雄

03-3591-1243

yasuo.yamamoto@mizuho-ri.co.jp

- 2014年4月から消費税率が8%に引き上げられることにより、家計負担は年収300万円未満世帯で平均57,529円、年収1,000万円以上世帯で同142,147円増加すると試算される。
- 2014年度は消費増税のほか、厚生年金保険料率の引き上げ、年金給付水準の切り下げが家計を圧迫する要因になる。
- 2015年10月の消費税率引き上げに際しては、税率引き上げ幅・時期が適切か、低所得者・年金受給世帯への配慮は十分か、等の観点も含め、改めて慎重に検討することが求められる。

1. はじめに ～ 安倍首相は2014年4月からの消費税率3%引き上げを決断

10月1日（火）、安倍首相は予定通り2014年4月から消費税率を8%に引き上げるとともに、総額5兆円規模の経済対策を講じることを表明した。みずほ総合研究所では、2012年6月のレポート¹⁾において消費税率引き上げによる家計負担の大きさを試算した結果を示していた。今般、2014年4月からの消費税率引き上げが確定したことを受けて、最新の統計を基に改めて試算を行った。

2. 年収階層別の消費税負担額の試算 ～ 低所得者ほど税負担率が上昇

試算は、総務省「家計調査（平成24年）」のデータを元に行っている。具体的には、年収階層ごとの1カ月平均支出総額から非課税品目（家賃・地代、保健医療サービス、授業料等、教科書・参考教材）を控除した金額に消費税率を乗じることにより、消費税負担額を算出した。試算結果（次ページ図表）をみると、現行（消費税率5%）の消費税負担額（年間）は年収300万円未満世帯で平均95,882円となっている。負担額は年収が高いほど増え、年収1,000万円以上世帯では同236,912円である。年間消費額（税抜き）が変わらないという前提のもとで税率が8%に引き上げられた場合、消費税負担額は年収300万円世帯で同153,411円、年収1,000万円以上世帯で同379,059円となり、それぞれ57,529円、142,147円増加する計算になる。さらに税率が10%に引き上げられた場合の消費税負担額は、年収300万円世帯で平均191,764円、年収1,000万円以上世帯で同473,823円と試算される。

以上のように、年収が多いほど消費水準も高いため、金額ベースでみた消費税負担は高収入世帯ほど大きい。しかし、年収に対する負担率で比較すると、現行税率（5%）の場合でも年収300万円未満世帯で4.1%、年収1,000万円以上世帯で1.7%となっており、低所得世帯の負担が重い。その負担率の

差は2.4%だが、税率が8%に引き上げられると負担率はそれぞれ6.5%、2.7%に上昇し、負担率の差は3.8%に拡大する。税率が10%に引き上げられると負担率はそれぞれ8.1%、3.4%まで上がり、負担率の差は4.7%まで開くと計算される。

3. 今後は家計負担増のペースに配慮を

2014年度は消費税増税のほかに、主に厚生年金保険料率の引き上げ、年金給付水準の引き下げ（過去に物価スライドを実施しなかった分の解消）が家計負担の増加要因となる。厚生年金保険料は年収階層によって年間4,000円～25,000円程度増加する。また、年金受給世帯では年金額が1%引き下げられる。年金収入の減少幅は高齢無職世帯（世帯人員2人以上、世帯主60歳以上）平均で約22,000円と試算される（ただし、簡素な給付措置によって年金受給者は一人当たり15,000円の給付が受けられるため、初年度の影響は緩和される）。

以上のように、2014年度は消費税率引き上げによりすべての年収階層で大幅な負担増となる。特に、消費税増税と年金給付水準切り下げが同時に行われるため、年金受給世帯では負担が重く感じられるだろう。日本の財政事情を踏まえれば、今後も徐々に家計負担を高めていく方向性自体は変えられない。しかし、消費税以外の要因と併せた負担増が特定の階層に短期間に集中することを避ける配慮は必要であろう。また、家計全体でみてもあまりに速いペースで負担を引き上げていくと、個人消費の腰折れを招きかねない。2015年10月には10%への消費税率引き上げが予定されているが、2014年4月の税率引き上げ後の経済情勢を踏まえて、税率引き上げ幅・時期が適切か、低所得者や年金受給世帯への配慮は十分か、といった観点も含め、改めて慎重に検討することが求められよう。

図表 年収階層別の消費税負担額（試算）

年間収入	年間消費税負担額(円)			収入に対する負担率(%)			2014年度の負担増(円)			
	税率	税率	税率	税率	税率	税率	消費税	厚生年金 保険料	年金減少	合計
	5%	8%	10%	5%	8%	10%				
300万円未満	95,882	153,411	191,764	4.1	6.5	8.1	57,529	4,189	—	61,718
300万円以上400万円未満	118,146	189,033	236,292	3.4	5.4	6.8	70,888	6,176	—	77,063
400～500万円	131,449	210,318	262,897	2.9	4.7	5.9	78,869	7,892	—	86,761
500～600万円	145,985	233,575	291,969	2.7	4.3	5.4	87,591	9,653	—	97,244
600～700万円	159,270	254,831	318,539	2.5	3.9	4.9	95,562	11,419	—	106,981
700～800万円	168,703	269,925	337,407	2.3	3.6	4.5	101,222	13,177	—	114,399
800～900万円	183,709	293,935	367,418	2.2	3.5	4.4	110,225	14,939	—	125,164
900～1,000万円	191,879	307,007	383,759	2.0	3.3	4.1	115,128	16,691	—	131,819
1,000万円以上	236,912	379,059	473,823	1.7	2.7	3.4	142,147	24,639	—	166,786
高齢無職世帯	130,636	209,018	261,272	3.3	5.3	6.6	78,382	—	21,859	100,241

(注) 1. 増税による負担増は、現状(消費税率5%)との比較。

2. 消費支出総額から非課税品目(家賃・地代、保健医療サービス、授業料等、教科書・参考教材)を控除し、税率を乗じて試算

3. 高齢無職世帯は世帯人員が2人以上、世帯主60歳以上で無職の世帯。2012年の平均年収は397万円(うち公的年金219万円)

(資料) 総務省「家計調査」(平成24年)よりみずほ総合研究所作成

¹ 2012年6月27日付みずほインサイト『消費税率引き上げと個人消費～実質所得減と駆け込み需要・反動の影響試算』。同レポートではマクロの個人消費への影響も試算しているが、試算結果が変わらないため、今回のレポートには掲載していない。個人消費全体への影響については、同レポートをご参照いただきたい。

また、消費税率引き上げ、住宅ローン減税拡充、住宅購入者への現金給付措置を含めた、年収階層ごとの住宅購入世帯への影響については、2013年8月27日付みずほインサイト『消費増税時の住宅購入補助の効果～年収別にみた負担変化の試算』をご参照いただきたい。

なお、消費税率引き上げによる個人消費・住宅投資の変動に伴う実質GDPへの影響については、下記のように試算している。

		ベースラインからの乖離(累計)			
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
実質GDPへの影響(%)		0.6	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.6
寄与度	個人消費(%Pt)	0.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.4
	住宅投資(%Pt)	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2

(注)1. 消費税率が2014年4月に3%、2015年10月に2%引き上げられた場合の影響を、みずほ総合研究所マクロモデルなどを用いて試算
 2. 個人消費と住宅投資は実質GDPの変化に対する寄与度
 (資料)内閣府「国民経済計算」などより、みずほ総合研究所作成

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。